

第3節 M.コーンにおける社会階層区分の設定

1) コーンにおける階層区分の意義

前節までコーンの研究の、被説明変数となっている項目について検討してきたが、ここで独立変数とされている社会階層についてみていく。

コーンの研究では、社会階層と一口に言ってもそれらは一通りの説明変数ではなく、そこからいくつかの側面が独自に取り出されており、階層におけるより具体的な変数が設定されようとしている。

まず、社会階層以外の主な社会的境界 (social demarcation) の諸変数 (人種 / 子供の年齢・性別 / 宗教 / 地域 / 出身 / 国籍) と親の養育価値志向との関連が調査されており、それぞれの関連性が、社会階層と価値志向との関連に、どう影響しているか考察されている⁽¹⁾。

その結果、子どもの年齢・性別をいかにコントロールしても、社会階層における効果は明確であり、また人種 (white/black) に関しては、黒人に同調傾向の関連がみられるが、白人と黒人に対する社会階層の影響の程度自体は同じだったとされる⁽²⁾。宗教にあたっては、教会通いと価値志向との間に解釈不可能な関連がみられているが、宗教的背景と価値志向の傾向とに有意な関連はみられていない。つまり、階層と価値志向の傾向は、ほとんど影響を受けていないという⁽³⁾。最終的な結論として、以上のような社会階層以外の変数のコンビネーションによっても、いいかえれば同時に人種、宗教、国籍などの変数を操作しても、社会階層と価値志向の傾向の関係は変化しないという⁽⁴⁾。コーンのいう社会階層変数による関連は、それ以外の社会的境界に関する諸変数の影響によって覆されることはなく、またさらに、それら諸変数のセットによってできえもひっくり返ることはないとされる。

またコーンは、社会構造の捉え方の定義として、「ひとつの社会構造とは、ひとつの社会システムにおける諸単位 (人あるいは地位) 間における、ある持続的かつ制限された社会的諸関係の様式 (または行為的相互作用の様式) である」というハウス (1981) を引用しながら、自分の関心が「全体としての社会の構造、組織化ならびにその社会に特有な裂け目 (cleavage) の根本的な線 (line) に置かれている」として、そうした線にかかわる階級、階層、人種、性、民族、年齢などのなかから、とくに階層を分析対象にするという⁽⁵⁾。

つまりここでは、より広く根本的に社会を貫いているような区分 (社会構造) のなかから、とくに階層が選ばれているといえるが、前述したような単なる影響力の大きさの観点のみからではないようだ。さらに「それら (階層) のみが社会構造の重要な面 (facets) であるか

らという理由ではなく、それが社会構造とパーソナリティとの関係における、ある徹底的な解釈の原型（我々ができるだけ徹底的にテストするつもりである解釈）を提供するという理由で着目するのである」⁽⁶⁾とするからである。

そして、このパーソナリティの定義に関してもハウス が引用されて、それは「個々人の心理ならびに行動」であり、「比較的安定しかつ永続性の有る個人の心理的諸属性(価値、態度、動機、需要、信念など)」とされる。しかし、パーソナリティの系統的な理論を提供するのではなく、社会構造との関連のみにおいて重要だと考えられるパーソナリティの主要な側面だけを研究対象とし、それらを心理的機能 (psychological functioning) と呼ぶ⁽⁷⁾。また、この心理的機能と階層構造における地位との間の重要な説明リンクとして、職業上の諸条件 (job conditions) を挙げる。職業上の諸条件は、社会階層が個人の心理的機能に影響を与えるメカニズムの主要な媒体であるだけでなく、労働者が自分の労働において行使できる自己指向性の程度の決定因であることがとくに重要だという⁽⁸⁾。

これらを考慮すると、「社会階層 職業上の諸条件 心理的機能」となるが、ここでいう職業上の諸条件とは、階層構造と個人との間の単なる媒体であるだけでなく、個人の階層における直接的な経験を規定する条件として位置づけられている。ここでコーンは「我々の仮説とは、主として職務からの学習ならびにその学習されたことを、他の生活領域に一般化するという直接的な過程を通じて職業諸条件が成人のパーソナリティに影響を与えるということである。自己指向的な労働をおこなう人は、自分自身に対してもその子どもに対しても、より高く自己指向性を評価するようになるし、またそのような価値志向に調和した自己概念および社会志向をもつようになる。要するに労働における授業は直接的に職業以外の領域に持ち越されるのである」という⁽⁹⁾。そして、コーンはこのようなモデルを「学習の一般化 (learning-generalization)」もしくは「学習の転移 (transfer of learning)」といい、多くの心理学理論では必須の考え方であると述べている⁽¹⁰⁾。コーンは、この解釈モデルを余暇活動の性質などに対しても適用している。

以上のように考えれば、本研究で扱われている親の養育価値志向の傾向なども、職業労働からの学習の転移として位置づけられることになる。いずれにせよ社会構造(階層構造)とは、職業上の諸条件という個人の学習を規定づけ、直接的な経験を与える条件の性質を大きく左右する重要な変数であると理解できる。

2) 社会階層と職業的自己指向性

コーンは、養育価値志向と社会階層との関係を説明する重要な変数として、職業上の自己指向性 (occupational self-direction) を設定する。

もともと社会階層を測定する指標としては、ホリングシードによる指標にコーンが手を加えたものが適用されているが、それとは別に職業的自己指向性とは、「労働における自己裁量度 (initiative)、思考 (thought) 自己判断」を指している。より具体的には 監督下の厳格性 (closeness of supervision)、労働の実質的複雑性、労働の単調性 (routinization of work) という3つの職業条件によって測定されるものとされる⁽¹¹⁾。

「監督下の厳格性」とは、例えば監督の度合いによって、その労働における主導権、思考、自己の判断を行使する機会が左右されるという仮定にもとづいている。より監督が厳格な労働状況下にある親ほど、子どもに同調を求める傾向があり、逆に、監督の厳格性がゆるいほど、子どもに自己指向を重んじる傾向があるとされる⁽¹²⁾。また「労働の実質的複雑性」とは、その労働が主に何を扱っているのかによって職業的自己指向を測るものとされ、それはさらに資料 (data) 人間 (people) 物 (things) の3つの指標尺度に分けられて測定される⁽¹³⁾。例えば、物よりも資料/人間を中心に扱う労働は、その労働内容に複雑性をもたらすために主導権、思考、自己の判断を行使する機会がより多く与えられるという。そして、「労働の単調性」は、労働作業の繰り返し、あるいは労働作業自体の多様性・複雑性を測ることによって、自己信頼の行使機会を測定しようというものである⁽¹⁴⁾。

これら3つからなる職業的自己指向性を適用したトリノ市での調査では、社会階層を中産階級と労働者階級に分けた場合、自己指向的な価値志向の傾向は、それら回答者の職業的自己指向レベルを統制してしまうと、中産階級と労働者階級との格差がまったくなくなってしまふという結果が出ている⁽¹⁵⁾。つまり、子どもの自己指向性を重視させるような影響をもつ要因は、社会階層区分というよりも、むしろ、正確にいえばその職業的自己指向性であったということになる。また、同調においても職業的自己指向のレベルを統制することによって、階級間の価値志向の差異は確実に減少したとする⁽¹⁶⁾。つまり、同調の価値志向にも職業的自己指向性による影響が及んでいる。

さらに国際調査でも、同様に職業的自己指向のレベルが統制されることによって、社会階層と親の自己指向/同調価値志向との相関は、大幅に減少するとされる⁽¹⁷⁾。

3) 学歴との関連

コーンでは、さらに職業的自己指向を説明する要因として、社会階層の区分である職業的

地位（occupational position）ならびに学歴（教育）を含めた価値志向との関連が調べられている。そこでは、職業的自己指向性に対して職業的地位と学歴とはいずれがどう関連しているのか考察されている。具体的には、職業的自己指向性を統制することによって、それぞれの変数と養育価値志向との関連がいかに縮小するのか測定されている⁽¹⁸⁾。

結果によると、社会階層の重要な区分である職業的地位と養育価値志向との関連を説明する主な要因は、職業的自己指向性であると解釈されている。一方、学歴は価値志向との関連においては、職業上の諸条件とは関連のない独自の関連を有すると解釈されている。そして、職業上の条件の作用に代わる効果を与えていると考えられているのが、自己指向的な価値志向において不可欠な考え方の柔軟性ならびに視野の広さであると想定されている⁽¹⁹⁾。つまり、学歴は「自己指向性の能力（capacity）を養う、養わないという点で革新的な関連を有する」⁽²⁰⁾のである。よって、社会階層と価値志向との関連は、教育の訓練ならびに職業的経験の累積的な影響に基づいていると解釈されている⁽²¹⁾。

ところで、学歴独自の養育価値志向に対する影響力を説明する要因として挙げられている考え方の柔軟性（ideational flexibility）について、コーンでは具体的に、考え方の柔軟性のレベルと価値志向との関係を取り上げて調査されている。

考え方の柔軟性は、インタビュー調査において準備された幾つかの指標の質問に、いかによく受け答えるかによってなされる。その項目内容は、経済社会の問題に関するものや議論をかもし出すような公的な問題、知覚的な能力を試すもの、また運動技能にかかわるテストなどであるが、これらによって考え方の柔軟性が測定され得るとしている⁽²²⁾。考え方の柔軟性のレベルを統制することによって、学歴と価値志向との相関の値は大幅に減少する一方、職業的地位の場合は同様の統制をおこなっても、あまり価値志向との低下がみられないという結果が示されている⁽²³⁾。

また、コーンの長期的な追跡調査においても、学歴は養育価値志向との関連が高く、10年後における養育価値志向にまで高い関連が及んでいる。それは10年後の職業的自己指向性と養育価値志向との関連よりも若干高いという⁽²⁴⁾。つまり、概して学歴は考え方の柔軟性を介してそれ独自に価値志向に対する一定の影響力をもっていると考えられている。